

平成28年1月の主な動き、取組

1 雇用失業情勢への対応（平成27年11月内容）

有効求人数	32,021人	対前年同月比	9.1%増（15か月連続の増加）
有効求職者数	34,625人	対前年同月比	1.9%減（67か月連続の減少）
有効求人倍率	0.90倍	対前月	0.03P増

- ・ 各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・ 積極的な求人開拓の実施
- ・ 若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

2 平成27年労働災害発生状況 — 11月末 —

休業4日以上之死傷者数	1,433人	前年比	32人（2.3%）増加
死亡者数	15人	前年比	2人（11.8%）減少

- ・ 死傷災害の減少のために、関係団体との連携を図るとともに、1月末まで「年末年始建設業一斉監督」を行う等積極的な労働災害防止対策を講じる。
- ・ 建設業、医療保険業、社会福祉施設、清掃業の各事業主団体に対して、12月22日に、労働災害防止への緊急取組を要請。

3 平成27年度「職場の受動喫煙防止対策に関するアンケート調査」結果について

平成27年9月に実施	回答385事業場
努力義務「受動喫煙防止対策」の認知度	76.0%
事業場内での「全面禁煙」、「完全分煙」	30.6%

- ・ 監督指導等を通じて「受動喫煙防止対策」の実効ある履行確保の推進
- ・ 「受動喫煙防止対策助成金」の利用促進

4 平成27年度「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の受賞者決定

11月の有効求人倍率は0.90倍で、 前月を0.03ポイント上回る

鹿児島県の11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.90倍となり、前月(0.87倍)を0.03ポイント上回りました。

新規求人倍率(季節調整値)は1.40倍となり、前月(1.28倍)を0.12ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は0.58倍となり、前年同月(0.49倍)を0.09ポイント上回りました。

新規求人数は前年同月に比べ11.8%増と2か月連続で上回りました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(22.7%増)は2か月連続の増加、製造業(23.3%増)は6か月連続の増加、運輸業、郵便業(14.7%減)は4月ぶりの減少、卸売業、小売業(2.7%減)は2か月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業(11.3%増)は2か月連続の増加、医療、福祉(16.7%増)は2か月ぶりの増加、サービス業(18.7%増)は4か月ぶりの増加となりました。

新規求職者数は前年同月に比べ5.4%増と5か月ぶりの増加となりました。

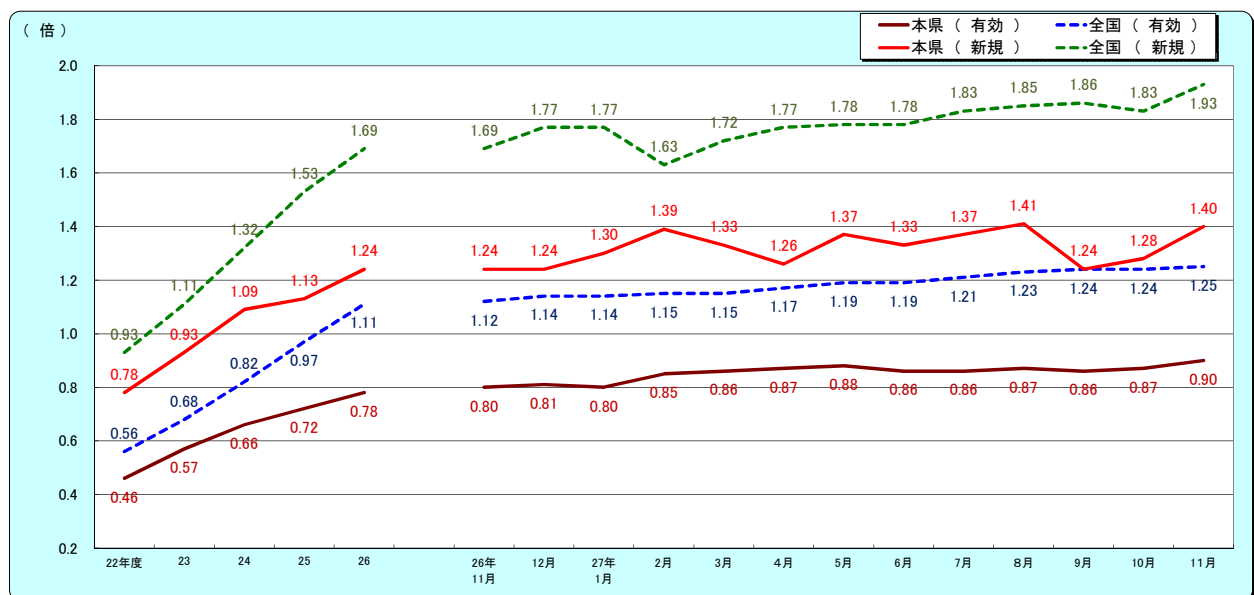
新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(13.6%増)は3か月連続の増加、離職求職者(2.4%増)は5か月ぶりの増加、無業求職者(5.2%増)は2か月連続の増加となりました。

離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(4.6%増)は7か月ぶりの増加、自己都合離職者(2.3%増)は5か月ぶりの増加となりました。

政府の12月の月例経済報告では、住宅建設と公共投資を引き下げ一方で、雇用情勢を「改善している」と上方修正し、景気の基調判断を、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と、先月から据え置きました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人倍率ともに高水準と、改善傾向にあり、また、有効求人数(原数値)が、前年同月に比べ、15か月連続で上回り、新規求人数(同)も2か月連続で上回り、ともに11月としては過去最高となるなど、全体としては企業の採用意欲は高いものの、産業ごとに増減にばらつきがあり、今後の求人・求職の動きには注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。

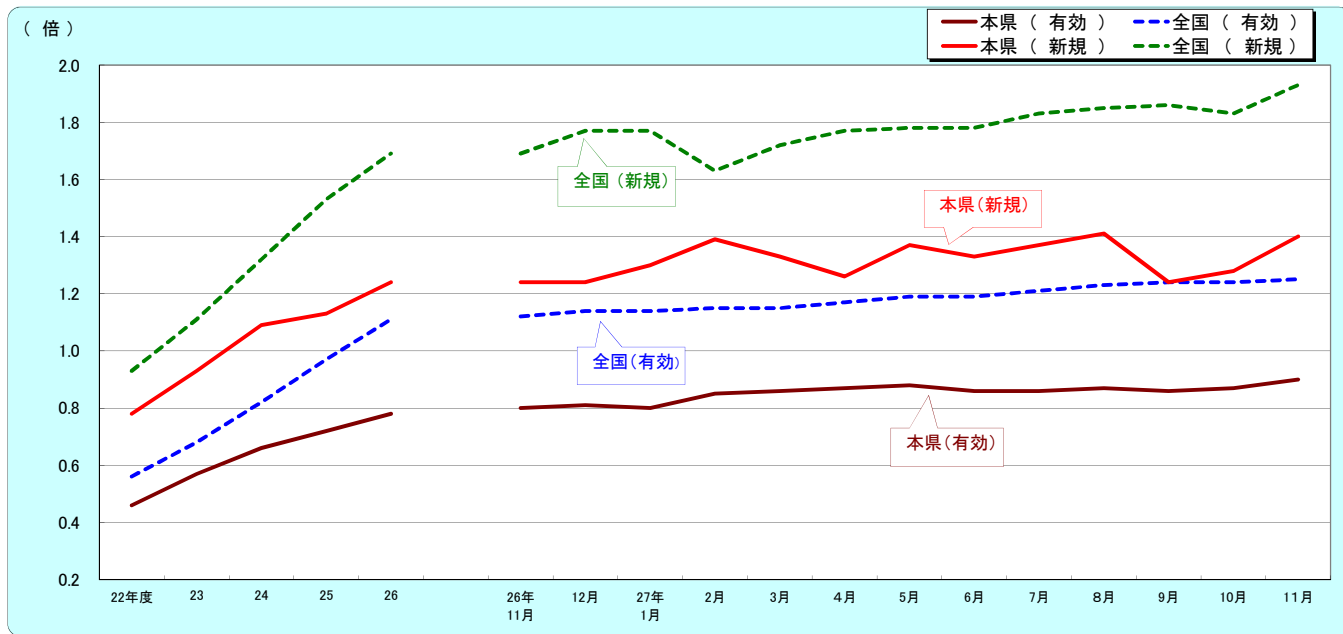


最近の雇用失業情勢 (平成27年11月分)

概況

- ・鹿児島県の11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.90倍となり、前月を0.03ポイント上回った。
- ・なお、全国の11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		22年度	23	24	25	26	26年11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	本県	0.46	0.57	0.66	0.72	0.78	0.80	0.81	0.80	0.85	0.86	0.87	0.88	0.86	0.86	0.87	0.86	0.87	0.90
	全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25
新規求人倍率	本県	0.78	0.93	1.09	1.13	1.24	1.24	1.24	1.30	1.39	1.33	1.26	1.37	1.33	1.37	1.41	1.24	1.28	1.40
	全国	0.93	1.11	1.32	1.53	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93

*26年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

11月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ11.8%増と2ヶ月連続の増加となった。

11月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(22.7%増)は2ヶ月連続の増加、【製造業】(23.3%増)は6ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(14.7%減)は4ヶ月ぶりの減少、【卸売業、小売業】(2.7%減)は2ヶ月ぶりの減少、【宿泊業、飲食サービス業】(11.3%増)は2ヶ月連続の増加、【医療、福祉】(16.7%増)は2ヶ月ぶりの増加、【サービス業】(18.7%増)は4ヶ月ぶりの増加となった。

11月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ9.1%増と15ヶ月連続の増加となった。

()内前年同月比(%)

新産業分類	平成26年度		平成27年							
	(月平均)		8月		9月		10月		11月	
新規求人数	11,548	(3.4)	11,396	(8.1)	11,413	(▲ 3.6)	12,757	(2.9)	11,736	(11.8)
D 建設業	791	(▲ 11.1)	799	(5.8)	919	(▲ 6.3)	955	(15.5)	827	(22.7)
E 製造業	1,013	(0.6)	925	(3.6)	1,145	(5.8)	1,438	(29.4)	1,053	(23.3)
H 運輸業、郵便業	505	(1.4)	461	(1.3)	545	(24.1)	646	(12.3)	499	(▲ 14.7)
I 卸売業、小売業	2,011	(1.5)	2,041	(10.6)	1,910	(▲ 12.6)	2,272	(6.7)	2,035	(▲ 2.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	930	(▲ 0.3)	1,003	(2.7)	800	(▲ 6.2)	942	(4.6)	1,082	(11.3)
P 医療、福祉	2,980	(7.2)	2,923	(6.0)	2,978	(5.7)	3,078	(▲ 7.2)	2,946	(16.7)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,523	(14.7)	1,379	(▲ 5.7)	1,128	(▲ 18.5)	1,686	(▲ 7.6)	1,453	(18.7)
有効求人数	29,493	(2.8)	30,491	(8.8)	31,098	(4.0)	32,290	(5.9)	32,021	(9.1)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

11月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.4 %増と5ヶ月ぶりの増加となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(13.6%増)は3ヶ月連続の増加となった。

また、離職求職者(2.4%増)は5ヶ月ぶりの増加、無業求職者(5.2%増)は2ヶ月連続の増加となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(4.6%増)は7ヶ月ぶりの増加となった。

自己都合離職者(2.3%増)は5ヶ月ぶりの増加となった。

11月の受給資格決定件数(6.3%増)は2ヶ月連続の増加となった。

また、受給者実人員(2.1%減)は32ヶ月連続の減少となった。

11月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ1.9%減と67ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	平成26年度 (月平均)		平成27年							
			8月		9月		10月		11月	
新規求職者数	9,341	(▲ 5.4)	7,801	(▲ 11.4)	9,218	(▲ 7.1)	8,944	(▲ 0.5)	7,281	(5.4)
44歳以下	5,688	(▲ 7.2)	4,806	(▲ 11.3)	5,613	(▲ 8.9)	5,463	(▲ 1.2)	4,481	(5.8)
※うち34歳以下	3,638	(▲ 9.3)	3,022	(▲ 13.7)	3,468	(▲ 10.2)	3,485	(▲ 3.0)	2,884	(4.2)
45歳以上	3,653	(▲ 2.3)	2,995	(▲ 11.4)	3,605	(▲ 4.1)	3,481	(0.5)	2,800	(4.9)
うち55歳以上	2,033	(▲ 0.8)	1,641	(▲ 13.1)	2,001	(▲ 3.0)	1,894	(2.0)	1,571	(8.8)
雇用保険受給資格決定件数	2,314	(▲ 4.4)	1,849	(▲ 8.8)	2,314	(▲ 8.9)	2,374	(4.4)	1,717	(6.3)
有効求職者数	37,705	(▲ 2.8)	35,992	(▲ 6.0)	36,009	(▲ 7.2)	36,189	(▲ 4.8)	34,625	(▲ 1.9)
44歳以下	20,849	(▲ 8.0)	19,522	(▲ 7.2)	19,689	(▲ 8.4)	19,945	(▲ 5.2)	19,054	(▲ 2.1)
※うち34歳以下	13,109	(▲ 9.7)	12,233	(▲ 7.7)	12,235	(▲ 9.0)	12,348	(▲ 6.9)	11,860	(▲ 3.3)
45歳以上	16,856	(▲ 2.8)	16,470	(▲ 4.7)	16,320	(▲ 5.7)	16,244	(▲ 4.2)	15,571	(▲ 1.7)
うち55歳以上	9,977	(▲ 1.7)	10,108	(▲ 2.1)	9,901	(▲ 4.0)	9,736	(▲ 3.0)	9,346	(▲ 0.1)
雇用保険受給者実人員	7,917	(▲ 6.7)	8,289	(▲ 4.9)	8,110	(▲ 10.4)	7,804	(▲ 9.3)	7,356	(▲ 2.1)

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	平成26年度 (月平均)		平成27年							
			8月		9月		10月		11月	
新規常用求職者	9,239	(▲ 5.6)	7,715	(▲ 11.3)	9,182	(▲ 6.6)	8,896	(▲ 0.6)	7,231	(5.6)
在職求職者	2,326	(1.5)	2,009	(▲ 11.3)	2,321	(3.7)	2,279	(9.4)	1,940	(13.6)
離職求職者	5,668	(▲ 7.3)	4,798	(▲ 8.9)	5,635	(▲ 7.5)	5,440	(▲ 4.6)	4,342	(2.4)
うち事業主都合	1,445	(▲ 12.4)	1,013	(▲ 16.9)	1,221	(▲ 18.2)	1,251	(▲ 6.0)	1,004	(4.6)
うち自己都合	3,918	(▲ 4.6)	3,549	(▲ 6.6)	4,145	(▲ 3.7)	3,946	(▲ 2.9)	3,137	(2.3)
無業求職者	1,245	(▲ 9.6)	908	(▲ 22.0)	1,226	(▲ 18.0)	1,177	(0.7)	949	(5.2)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

11月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ1.0%減と3ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	平成26度 (月平均)		平成27年							
			8月		9月		10月		11月	
就職件数	3,759	(▲ 4.9)	3,178	(0.6)	3,563	(▲ 11.9)	3,799	(▲ 3.7)	3,206	(▲ 1.0)
44歳以下	249	(▲ 6.3)	1,957	(▲ 4.1)	2,244	(▲ 13.2)	2,392	(▲ 5.3)	2,009	(▲ 2.0)
※うち34歳以下	1,368	(▲ 7.9)	1,103	(▲ 6.4)	1,299	(▲ 11.2)	1,295	(▲ 9.9)	1,103	(▲ 6.5)
45歳以上	1,362	(▲ 2.4)	1,221	(9.1)	1,319	(▲ 9.5)	1,407	(▲ 0.8)	1,197	(0.8)
うち55歳以上	643	(▲ 2.9)	624	(18.0)	650	(▲ 6.9)	690	(1.8)	572	(3.6)
雇用保険受給者	884	(▲ 2.3)	792	(0.0)	942	(▲ 7.2)	978	(5.2)	826	(6.9)

5. 完全失業率(全国)

	24年平均	25年平均	26年平均	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
完全失業率 (%)	4.3	4.0	3.6	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3
完全失業者数 (万人)	285	265	236	224	222	225	227	208	209

※完全失業率は季節調整値

* 下線部分は季節調整替え済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

正社員の職業紹介状況(原数値)

() 内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	平成26年度		平成27年							
	(月平均)		8月		9月		10月		11月	
正社員新規求人数	4,327	(2.7)	4,302	(3.7)	4,613	(3.7)	4,897	(6.7)	4,633	(22.2)
全新規求人における 構成比	37.5%	(▲ 0.2)	37.8%	(▲ 1.5)	40.4%	(2.8)	38.4%	(1.4)	39.5%	(3.4)
新規常用フルタイム 求職者数	6,253	(▲ 6.7)	5,287	(▲ 12.5)	6,029	(▲ 7.0)	5,998	(▲ 1.2)	4,796	(2.7)
全新規求職者における 構成比	66.9%	(▲ 1.0)	67.8%	(▲ 0.9)	65.4%	(0.0)	67.1%	(▲ 0.4)	65.9%	(▲ 1.8)
正社員新規求人倍率	0.69	(0.06)	0.81	(0.12)	0.77	(0.08)	0.82	(0.06)	0.97	(0.16)
正社員有効求人数	11,578	(3.2)	11,960	(5.1)	12,473	(4.9)	12,704	(7.0)	12,896	(13.5)
全有効求人における 構成比	39.3%	(0.2)	39.2%	(▲ 1.4)	40.1%	(0.3)	39.3%	(0.4)	40.3%	(1.6)
有効常用フルタイム 求職者数	24,884	(▲ 7.7)	23,503	(▲ 7.7)	23,312	(▲ 8.9)	23,391	(▲ 6.6)	22,239	(▲ 3.9)
全求職者における 構成比	66.0%	(▲ 1.4)	65.3%	(▲ 1.2)	64.7%	(▲ 1.3)	64.6%	(▲ 1.3)	64.2%	(▲ 1.4)
正社員有効求人倍率	0.47	(0.05)	0.51	(0.06)	0.54	(0.08)	0.54	(0.07)	0.58	(0.09)
全 国	0.68	(0.10)	0.75	(0.08)	0.78	(0.09)	0.79	(0.09)	0.82	(0.10)

※常用フルタイム求職者・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

平成27年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率(原数値)

※パートタイムを含む 様式3

安定所		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島 地 域	有効求職	15,635	15,507	15,388	14,627	14,061	14,180	14,482	13,917					117,797
	有効求人	15,123	14,399	14,505	14,480	13,861	14,095	14,617	14,114					115,194
	求人倍率	0.97	0.93	0.94	0.99	0.99	0.99	1.01	1.01					0.98
北薩地域	有効求職	5,202	5,036	5,140	5,018	4,722	4,704	4,688	4,508					39,018
	有効求人	3,917	3,445	3,448	3,358	3,351	3,425	3,544	3,649					28,137
	求人倍率	0.75	0.68	0.67	0.67	0.71	0.73	0.76	0.81					0.72
川内	有効求職	2,582	2,547	2,626	2,534	2,377	2,327	2,303	2,202					19,498
	有効求人	1,912	1,585	1,559	1,548	1,569	1,626	1,686	1,712					13,197
	求人倍率	0.74	0.62	0.59	0.61	0.66	0.70	0.73	0.78					0.68
出水	有効求職	2,040	1,973	1,964	1,929	1,833	1,875	1,868	1,821					15,303
	有効求人	1,564	1,422	1,449	1,387	1,379	1,374	1,420	1,517					11,512
	求人倍率	0.77	0.72	0.74	0.72	0.75	0.73	0.76	0.83					0.75
宮之城	有効求職	580	516	550	555	512	502	517	485					4,217
	有効求人	441	438	440	423	403	425	438	420					3,428
	求人倍率	0.76	0.85	0.80	0.76	0.79	0.85	0.85	0.87					0.81
大隅地域	有効求職	5,509	5,374	5,243	5,063	4,966	4,891	4,753	4,459					40,258
	有効求人	4,317	4,010	3,987	4,108	4,290	4,490	4,683	4,573					34,458
	求人倍率	0.78	0.75	0.76	0.81	0.86	0.92	0.99	1.03					0.86
鹿屋	有効求職	3,736	3,622	3,479	3,388	3,356	3,302	3,181	2,936					27,000
	有効求人	2,900	2,716	2,643	2,760	2,857	3,090	3,218	3,118					23,302
	求人倍率	0.78	0.75	0.76	0.81	0.85	0.94	1.01	1.06					0.86
大隅	有効求職	1,773	1,752	1,764	1,675	1,610	1,589	1,572	1,523					13,258
	有効求人	1,417	1,294	1,344	1,348	1,433	1,400	1,465	1,455					11,156
	求人倍率	0.80	0.74	0.76	0.80	0.89	0.88	0.93	0.96					0.84
南薩地域	有効求職	4,863	4,849	4,942	4,645	4,459	4,417	4,431	4,221					36,827
	有効求人	3,482	3,389	3,414	3,322	3,253	3,257	3,503	3,490					27,110
	求人倍率	0.72	0.70	0.69	0.72	0.73	0.74	0.79	0.83					0.74
加世田	有効求職	1,806	1,791	1,885	1,756	1,705	1,579	1,553	1,500					13,575
	有効求人	1,345	1,312	1,345	1,316	1,304	1,310	1,399	1,385					10,716
	求人倍率	0.74	0.73	0.71	0.75	0.76	0.83	0.90	0.92					0.79
伊集院	有効求職	1,826	1,837	1,837	1,668	1,591	1,678	1,713	1,616					13,766
	有効求人	1,130	1,102	1,113	1,127	1,081	1,127	1,228	1,183					9,091
	求人倍率	0.62	0.60	0.61	0.68	0.68	0.67	0.72	0.73					0.66
指宿	有効求職	1,231	1,221	1,220	1,221	1,163	1,160	1,165	1,105					9,486
	有効求人	1,007	975	956	879	868	820	876	922					7,303
	求人倍率	0.82	0.80	0.78	0.72	0.75	0.71	0.75	0.83					0.77
始良地域	有効求職	5,831	5,817	5,782	5,540	5,222	5,247	5,308	5,166					43,913
	有効求人	4,089	4,014	4,030	4,034	4,016	4,134	4,241	4,429					32,987
	求人倍率	0.70	0.69	0.70	0.73	0.77	0.79	0.80	0.86					0.75
国分	有効求職	5,045	5,036	4,980	4,760	4,486	4,489	4,552	4,440					37,788
	有効求人	3,599	3,534	3,530	3,542	3,548	3,627	3,723	3,922					29,025
	求人倍率	0.71	0.70	0.71	0.74	0.79	0.81	0.82	0.88					0.77
大口	有効求職	786	781	802	780	736	758	756	726					6,125
	有効求人	490	480	500	492	468	507	518	507					3,962
	求人倍率	0.62	0.61	0.62	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70					0.65
熊毛地域	有効求職	734	752	878	842	695	686	642	570					5,799
	有効求人	585	535	560	575	581	501	494	491					4,322
	求人倍率	0.80	0.71	0.64	0.68	0.84	0.73	0.77	0.86					0.75
奄美地域	有効求職	1,943	1,932	1,893	1,935	1,867	1,884	1,885	1,784					15,123
	有効求人	1,242	1,142	1,129	1,155	1,139	1,196	1,208	1,275					9,486
	求人倍率	0.64	0.59	0.60	0.60	0.61	0.63	0.64	0.71					0.63
県計	有効求職	39,717	39,267	39,266	37,670	35,992	36,009	36,189	34,625					298,735
	有効求人	32,755	30,934	31,073	31,032	30,491	31,098	32,290	32,021					251,694
	求人倍率	0.82	0.79	0.79	0.82	0.85	0.86	0.89	0.92					0.84

※地域別:安定所の管轄区分

鹿児島地域・・・鹿児島

始良地域・・・国分、大口

北薩地域・・・川内、出水、宮之城

熊毛地域・・・熊毛

大隅地域・・・鹿屋、大隅

奄美地域・・・名瀬

南薩地域・・・加世田、伊集院、指宿

平成27年における労働災害発生状況（11月末）

平成27年11月末現在における業種別労働災害発生状況を取りまとめました。

死傷者数（休業4日以上）は前年より32人多い1,433人で、死亡者数は2人少ない15人となっています。

業種別の死傷者数は、製造業255人（対前年比－35人）、建設業248人（同＋21人）、運輸交通業166人（同－13人）、商業178人（同－34人）、保健衛生業182人（同＋31人）となっています。

また、業種別の死亡者数は、製造業2人（同－1人）、建設業5人（同＋1人）、運輸交通業3人（同±0人）、農林業2人（同＋1人）、畜産・水産業2人（同＋1人）、商業1人（同±0人）となっています。

特に、建設業と保健衛生業で死傷者数が前年と比べ大幅に増加しています。

引き続き関係団体等との連携を図るとともに、建設業に対しては、県内5つの労働基準監督署において、11月末まで「年末年始建設業一斉監督」を行っているところです。

また、死傷者数が増加している建設業、医療保健業、社会福祉施設及び清掃業の各事業主団体に対して、12月22日、労働災害防止への緊急取組を要請しました。

（労働基準部健康安全課）

平成27年 業種別死傷災害発生状況（11月末）

鹿児島労働局

	平成27年		平成26年		増減数	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	1,433	15	1,401	17	32	-2
1 製造業	255	2	290	3	-35	-1
1 食料品製造業	155	1	175	1	-20	
4 木材・木製品製造業	8		17		-9	
9 窯業土石製品製造業	19		12		7	
11～12 金属製品製造業	11	1	20		-9	1
13～15 機械機具製造業	16		23		-7	
上記以外の製造業	46		43	2	3	-2
2 鉱業	3		4		-1	
3 建設業	248	5	227	4	21	1
1 土木工事業	95	3	81	1	14	2
2 建築工事業	131	1	130	3	1	-2
3 その他の建設業	22	1	16		6	1
4 運輸交通業	166	3	179	3	-13	
1 鉄道・航空機業	6		5		1	
2 道路旅客運送業	12		19	1	-7	-1
3 道路貨物運送業	147	3	155	2	-8	1
4 その他の運輸交通業	1				1	
5 貨物取扱業	17		10	1	7	-1
1 陸上貨物取扱業	7		3	1	4	-1
2 港湾運送業	10		7		3	
6 農林業	71	2	68	1	3	1
1 農業	31		27	1	4	-1
2 林業	40	2	41		-1	2
7 畜産・水産業	76	2	72	1	4	1
8 商業	178	1	212	1	-34	
1 卸売業	23		36		-13	
2 小売業	132	1	157	1	-25	
3 理美容業	3				3	
4 その他の商業	20		19		1	
9 金融・広告業	13		8		5	
11 通信業	6		10		-4	
12 教育・研究業	15		12		3	
13 保健衛生業	182		151		31	
1 医療保健業	73		67		6	
2 社会福祉施設	102		78		24	
3 その他の保健衛生業	7		6		1	
14 接客娯楽業	96		89	3		-3
1 旅館業	23		26	1	-3	-1
2 飲食店	47		41	2	6	-2
3 その他の接客娯楽業	26		22		4	
上記以外の事業	107		69		38	
10 映画・演劇業						
15 清掃・と畜業	58		42		16	
16 官公署	1				1	
17 その他の事業	48		27		21	
陸上貨物運送事業（4－3・5－1）	154	3	158	2	-4	1
第三次産業（8～17）	597	1	551	1	46	

- ① 死傷者数は、当月末までに発生した労働災害の被災者を翌月7日締めで集計したもの。
- ② 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込み日数が4日以上災害によるもので、死亡者を含みます。
- ③ 死亡者数は、各労働基準監督署の調査等により把握したもので、労働者死傷病報告が未提出の場合もあります。
- ④ 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。

平成 27 年度「職場の受動喫煙防止対策に関するアンケート調査」結果 ～ 事業場内での「全面禁煙」と「完全分煙」は約 3 割 ～

- (1) 本年 9 月に実施 1,500 事業場中 385 事業場から回答
 - (2) 事業場における喫煙者の割合 29.7%(27,943 人中 8,310 人が喫煙者)
 - (3) 事業場の代表者における「受動喫煙防止対策」が努力義務となったことの認知度 76.0%
 - (4) 事業場において、全面禁煙、あるいは、完全分煙を図っている割合 約 3 割(※一部複数回答を含むため概数)
 - (5) 事業場において、何らかの「受動喫煙防止対策」を講じている割合 97.1%
- ※「何らかの」とは、「特に何もしていない」と回答した事業場以外である。

調査方法

本年 9 月に各労働基準監督署で実施した全国労働衛生週間の説明会の出席事業場約 1,500 事業場に、職場の受動喫煙防止対策に関するアンケート調査をお願いし、その結果を労働局労働基準部健康安全課で取りまとめた。なお、今年度の実施が初回である。

アンケート調査票(以下「調査票」という。)は、別紙のとおりである。

調査結果及び分析

(1) 事業主における努力義務化の認知度

職場の受動喫煙防止対策が努力義務となったのは平成 27 年 6 月 1 日であるが、事業主がそのことについて「知っていた」、あるいは、「いつから適用されるかは知らなかったが、努力義務となったことは知っていた」と回答した事業場の割合は 76.0%であり、事業主による認知度は概ね高いものと思われる。

(2) 取組状況

現在行っている対策について、事業場内全面禁煙(調査票の選択肢の 4①)と回答したのは 21 事業場(5.5%)、重複回答を含むが喫煙室設置による完全分煙(同④・⑤)と回答したのは 97 事業場(25.2%)合計で 118 事業場(30.6%)であった。なお、他方、何も対策を講じていない(選択肢の 4⑩)と回答したのは 11 事業場(2.9%)であり、他の事業場では程度の差はあれ、何らかの受動喫煙対策を講じているとみられる。

今後の予定についても、事業場内全面禁煙(選択肢の 4①)と回答したのが 2 件、喫煙室設置による完全分煙(同④・⑤)と回答したのが 13 件(重複回答を除く)であった。

(3) 分析

以上のアンケートとりまとめ結果から、事業主トップによる取組の必要性についての認識は浸透してきており、対策に取り組む事業場が大半となっているものの、実効ある対策である全面禁煙、完全分煙を行っている事業場は 3 割に止まり、対策の内容としては依然として十分であるとまではいえない状況にある。

今後の取組

鹿児島労働局及び各労働基準監督署においては、引き続き、各事業場に対し、監督指導等を通じて「受動喫煙防止対策」の実効ある履行確保を推進していくほか、「受動喫煙防止対策助成金」の利用促進を図ってまいりたい(リーフレット等参照)。

(労働基準部健康安全課)

職場の受動喫煙防止対策に関するアンケート調査票

FAX : 099-223-0575

(平成 27 年 9 月)

事業場名		
所在地	〒	
電話番号		
担当者職氏名		

- 1 事業場の労働者数は何名ですか。(※「企業全体」ではなく、支店・営業所等の労働者数です。)
(名)
- 2 上記 1 のうち、喫煙者(※全く喫煙しない人以外)は何名ですか。
(名)
- 3 事業場の代表者において、平成 27 年 6 月 1 日から職場の「受動喫煙防止対策」が事業者の努力義務となったことについてご存じか、次のうち該当する番号を記入してください。
()
 - ① 知っていた。
 - ② いつから適用されるかは知らなかったが、努力義務となったことは知っていた。
 - ③ 知らなかった。
- 4 現在の事業場内の受動喫煙防止対策の状況について、次のうち該当するものの番号を記入してください。
()
 - ① 屋内・屋外を問わず、事業場内はすべて禁煙である。
 - ② 屋内を禁煙にし、屋外はどこでも喫煙可能である。
 - ③ 屋内を禁煙にし、屋外での喫煙場所(※下記⑤の喫煙室以外の特定の場所)を指定している。
 - ④ 屋内に喫煙室を設け、当該喫煙室以外の場所は禁煙としている。
 - ⑤ 屋外に喫煙室を設け、当該喫煙室以外の場所は禁煙としている。
 - ⑥ 上記④・⑤の喫煙室は設けていないが、排煙専用の換気装置(換気扇)を設けている。
 - ⑦ 上記④・⑤の喫煙室は設けていないが、専用の喫煙テーブル等を設け、それ以外の場所は禁煙としている。
 - ⑧ 上記④・⑤の喫煙室は設けていないが、その他の分煙措置(エアカーテン等)を講じている。
 - ⑨ 喫煙場所・喫煙室は設けていないが、一定の時間のみ喫煙可(喫煙タイムの設定)としている。
 - ⑩ 特に何の措置も講じておらず、事業場内はすべて喫煙可である。
 - ⑪ その他の措置を講じている。(※具体的にご記入ください。)

(※④・⑤の「喫煙室」とは、壁等で仕切られ、かつ、換気装置を備えている喫煙専用の部屋のことです。)
- 5 今後において、上記 4 のいずれかの措置を講じられる予定がある場合は、当該番号を記入してください。
()
- 6 受動喫煙防止対策助成金のご利用予定について記入してください。
(有 ・ 無)

※ アンケート調査票の提出先(10 月 15 日までに提出してください。)及び受動喫煙防止対策助成金に関する問合せ先

〒892-8535 鹿児島市山下町 13-21 鹿児島労働局 労働基準部 健康安全課

FAX : 099-223-0575

(電話 : 099-223-8279)

労働安全衛生法を改正 平成27年6月1日から 職場の「受動喫煙防止対策」が 事業者の努力義務となりました

▶ 受動喫煙とは？

室内と室内に準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることです。
今回の改正法によって、労働者の健康の保持増進のために、職場の受動喫煙防止対策が必要となりました。

▶ 法律の対象となる事業者の範囲は？

資本金や常時雇用する労働者の数にかかわらず、すべての事業者が対象です。

▶ 具体的に何をすればよいのでしょうか？

事業者は「事業者および事業場の実情に応じ適切な措置」をとるよう努めることとしています。
(法第68条の2)

事業者は現状把握と分析を行い、衛生委員会などで具体的な対策を決めて実施します。
また、対策の実施後は効果を確認し、必要に応じて対策の見直しを行いましょう。
対策の進め方は裏面に記載していますので、参考にしてください。

▶ 何か支援は受けられますか？

厚生労働省では、以下の支援事業を実施しています。ぜひ、ご利用ください。

厚生労働省が実施する支援事業

① 屋外喫煙所や喫煙室などの設置にかかる費用の助成（受動喫煙防止対策助成金）

対象事業主：すべての業種の中小企業事業主
助成率：1/2（上限200万円）
問い合わせ先：事業場のある都道府県労働局の健康安全課（または健康課）

② 受動喫煙防止対策の技術的な相談の受付（電話相談・実地指導）（無料） 周知啓発のための説明会の開催、企業・団体の会合への講師派遣（無料）

対象事業主：すべての規模・業種の事業主
問い合わせ先：050-3537-0777（受託者：一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会）

③ 空気環境の測定機器（粉じん計、風速計、一酸化炭素計、臭気計）の貸出し（無料）

対象事業主：すべての規模・業種の事業主
問い合わせ先：050-3642-2669（受託者：株式会社 アマラン）

改正法や関係通達、支援事業の内容について、詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html

職場 受動喫煙

検索

（裏面へ）



＜職場の受動喫煙防止対策の進め方＞

（１）現状把握と分析

- ◆以下の例などを参考にして、事業者と事業場に関する情報を集め、求められる対策やその実施にあたっての課題などを検討しましょう。
- ◆なお、妊娠している方、呼吸器・循環器疾患のある方および未成年者は、受動喫煙の影響を受けやすい懸念があるため、格別の配慮が必要です。

現状把握で収集する情報の例

- ① 特に配慮すべき労働者の有無
(例：妊娠している方、呼吸器・循環器に疾患のある方、未成年者)
- ② 職場の空気環境の測定結果
- ③ 事業場の施設の状況
(例：事業場は外壁に接しているか、事業場は賃借か、消防法や建築基準法などの他法令による制約)
- ④ 労働者や顧客の受動喫煙防止に対する理解度、意見・要望
- ⑤ 労働者や顧客の喫煙状況

（２）具体的な対策を決める

- ◆改正法で、事業者は「事業者および事業場の実情に応じ適切な措置」をとるよう努めることとしています。
- ◆（１）の分析の結果をふまえて、具体的な対策（実施可能な対策のうち、最も効果的なもの）を決定します。
施設設備の「ハード面」と、計画や教育などの「ソフト面」の対策を効果的に組み合わせましょう。

施設設備（ハード面）の対策例

- ・敷地内全面禁煙
- ・屋内全面禁煙（屋外喫煙所）
- ・空間分煙（喫煙室）
- ・十分な換気（飲食店など）

計画や教育など（ソフト面）の対策例

- ・担当部署の決定
 - ・推進計画の策定
 - ・教育・啓発・指導
 - ・周知・掲示
- ※重複して実施すると効果的です

- ◆対策の決定や計画の策定にあたっては、衛生委員会（安全衛生委員会）で調査・審議をしましょう。

※衛生委員会がない事業場も、関係労働者の意見を聞くようにしましょう。

（３）対策を実施する・点検する・見直す

- ◆「事業者および事業場の実情」は時間とともに変化するるので、必要に応じて、対策の内容を見直しましょう。
- ◆事業場内に喫煙可能な区域（例：喫煙室）がある場合は、定期的に空気環境の測定を行いましょう。

空気環境の目安

- ① 浮遊粉じん濃度：0.15 mg/m³以下
※飲食店などで換気を行う場合、70.3×（席数）m³/時間以上の換気量が目安
- ② 一酸化炭素濃度：10 ppm以下
- ③ 喫煙室内に向かう気流：0.2 m/秒以上（煙の漏れ防止のために必要な気流）

- ▶対策の実施方法や測定方法の例は、平成27年5月15日付け基安発0515第1号通達に記載されています。
- ▶「職場における喫煙対策のためのガイドライン」（平成15年5月9日付け基発0509001号）は廃止しました。

職場での受動喫煙防止対策に取り組む中小企業事業主の皆さまへ

「受動喫煙防止対策助成金」のご案内

平成26年6月25日に、改正「労働安全衛生法」が公布され、平成27年6月1日から、職場の受動喫煙防止対策（事業者・事業場の実情に応じた適切な措置）が**事業者の努力義務**となりました。

事業者の皆さまは、まず、事業場の現状を把握・分析し、実行が可能な対策のうち、最も効果的なものを実施するよう努めてください。

受動喫煙防止対策を行う際には、その費用の一部を支援する「受動喫煙防止対策助成金」を、ぜひ、ご活用ください。

対象となる事業主

次のすべてに該当する事業主が対象です。

- (1) 労働者災害補償保険の適用事業主
- (2) 次のいずれかに該当する中小企業事業主

業 種		常時雇用する 労働者数※	資本金※
小売業	小売業、飲食店、配達飲食サービス業	50人以下	5,000万円以下
サービス業	物品賃貸業、宿泊業、娯楽業、医療・福祉、複合サービス（例：協同組合）など	100人以下	5,000万円以下
卸売業	卸売業	100人以下	1億円以下
その他の業種	農業、林業、漁業、建設業、製造業、運輸業、金融業、保険業など	300人以下	3億円以下

※労働者数が資本金のどちらか一方の条件を満たせば、中小企業事業主となります。

- (3) 事業場内において、措置を講じた区域以外を禁煙とする事業主

助成内容

助成対象経費	助成率	上限額
喫煙室の設置などにかかる工費、設備費、備品費、機械装置費など	1/2	200万円

- ・ 交付は事業場単位とし、**1事業場につき1回**とします。
- ・ 同じ事業場で複数の場所に措置を講じる場合は、1件の申請としてまとめて申請してください。
(1申請の上限額は200万円)

<助成の対象となる措置>

- ① 一定の基準※を満たす**喫煙室**の設置・改修
※喫煙室の入口で、喫煙室内に向かう風速が0.2 m/秒以上
- ② 一定の基準※を満たす**屋外喫煙所（閉鎖系）**の設置・改修
※喫煙所での喫煙で、喫煙所の直近の建物の出入口などにおける粉じん濃度が増加しない
- ③ 一定の基準※を満たす**換気装置**の設置など（宿泊業・飲食店を営んでいる事業場のみ）
※喫煙区域の粉じん濃度が0.15 mg/m³以下、または必要換気量が70.3 ×（席数）m³/時間以上



申請手続の流れ

申請内容の検討

交付要綱などを読み、この助成金の制度を把握し、申請書の作成、関係資料を準備しましょう。不明な点があれば、所轄の都道府県労働局や相談支援業務の相談ダイヤル（最終ページ参照）にお気軽にご相談ください。

交付申請

申請書類を2部ずつ、所轄の労働局労働基準部健康安全課（健康課）に提出してください。労働局での審査期間は原則1カ月以内です。

交付決定通知書受領

助成金の交付が適当と認められると、労働局で「受動喫煙防止対策助成金交付決定通知書」を発行します。
この交付決定通知書を受領してから、工事に着手してください。

工事の発注・施工

交付決定の内容に従って工事を実施してください。
事業内容に変更がある場合は、「交付決定内容変更承認申請」を所轄の労働局に提出し、承認を受ける必要があります。

工事費用の支払い

工事が完了したら費用を支払い、領収書と明細を受領してください。
分割払いやリース契約による支払いの場合には、助成金は交付できませんので、ご注意ください。

事業実績報告

報告書類を2部ずつ、所轄の労働局労働基準部健康安全課（健康課）に提出して、実績報告をしてください。
報告は、交付決定の際に指定された期日までに行ってください。

交付額確定通知書受領

最終的に助成金の交付が適当と認められると、労働局で「受動喫煙防止対策助成金交付額確定通知書」を発行します。

助成金の受領

事業実績報告時に指定した口座に、助成金を振り込みます。

実施状況報告

設置した設備の運用状況や帳簿・書類の保存状況について、交付額確定の際に指定された期日（おおむね助成金交付の5年後）までに、所定の様式に従って、所轄の都道府県労働局に報告してください。

<交付申請に必要な書類>

※所定の様式があります。

- 受動喫煙防止対策助成金交付申請書※
- 受動喫煙防止対策についての事業計画※
- 不交付要件に該当しない旨の書類※
- 直近の労働保険概算保険料申告書の写し
（保険関係が成立して間もない場合は、労働保険関係成立届）
- 中小企業事業主であることを確認するための書類（資本金・労働者数を記載した資料など）
- 措置を講じる場所の工事前の写真（申請日から3カ月以内に撮影したもの）
- 設置を予定している喫煙室や換気装置の場所など助成事業の詳細を確認できる資料
- 講じる措置が要件を満たして設計されていることが確認できる資料
- 事業場の室内とそれに準ずる環境で、措置を講じる区域以外での喫煙を禁止する旨を説明する書類
- 講じる措置に関する施工業者からの見積書の写し（**2業者以上必要**）
- その他都道府県労働局長が必要と認める書類

＜事業実績報告に必要な書類＞

※所定の様式があります。

- 受動喫煙防止対策助成金事業実績報告書※
- 受動喫煙防止対策についての事業結果概要報告書兼助成金振込先申請書※
- 受動喫煙防止対策助成金交付決定通知書の写し
- 交付決定内容を変更した場合、受動喫煙防止対策助成金交付決定内容変更承認通知書の写し（複数回変更している場合は、すべての写し）
- 工事に関する領収書*、経費についての内訳の写し
*やむを得ない場合、請求書で実績報告することもできますが、その場合も、助成金の交付額確定後1カ月以内に、施工業者から申請者宛ての領収書の写しを提出する必要があります。
- 措置を講じた場所や受動喫煙を防止するための設備・備品の詳細を確認できる写真（工事終了後速やかに撮影したもの）
- 交付決定を受けた内容と実際に実施した事業が相違ないことを説明する書類
- 講じた措置が要件を満たしていることが確認できる資料
- その他都道府県労働局長が必要と認める書類

よくある質問(Q&A)

Q1 複数の事業場を保有する事業者の場合、中小企業事業主の判断はどうすればよいですか？

A：申請対象の事業場だけでなく、**企業全体の資本金と労働者数で判断**します。
なお、中小企業事業主に該当すれば、個々の事業場ごとに申請が可能です。

Q2 テナントに出店している事業者や貸しビルに入居している事業者も申請できますか？

A：施設管理者の承諾が得られれば、申請できます。

Q3 新築時などに、喫煙室以外の工事と同時に喫煙室の工事を実施する場合、交付決定前に建物全体の基礎工事などに着工していたら、申請できないのでしょうか？

A：交付決定時点で未着工の部分に限り、申請できます。

Q4 平成27年度から助成対象となった「屋外喫煙所」について、構造の要件はありますか？

A：床、壁および天井で囲まれた閉鎖系の構造物であり、具体的には、屋外に**ユニットハウス、プレハブ、コンテナ、ブース**を活用した喫煙所を設置した場合、または、**屋内に隔離された喫煙区域を設定し屋外側に出入口を設けた場合**が、助成対象となります。

Q5 喫煙室を設置した事業場を引き払うことにしたのですが、手続きは必要ですか？

A：助成金を交付した年度の終了後5年を経過していない場合は、財産処分の制限があるので、都道府県労働局長の承認を受けてください。

申請に当たっての注意点

- ▶ この助成金は「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象のため、厳格な運用が求められる制度です。助成金の交付要綱、交付要領その他の規定類をよく読み、制度の内容を理解してから申請してください。
- ▶ この助成金の交付を受けても、**政治資金規正法第22条の3第1項による寄附の制限は受けません。**
- ▶ 偽りその他の不正行為により助成金の交付を受けた場合、交付決定の内容や付された条件に違反した場合は、助成金の返還を求めることがあります。
また、5年以下の懲役または100万円以下の罰金に処せられることがあります。

厚生労働省が実施する支援事業

厚生労働省では、職場の受動喫煙防止対策に取り組む事業者に対する支援を行っています。申請書類の書き方や風速の要件の満たし方など助成金の申請の際に参考になる助言や、実績報告の際に必要な測定機器を提供します。**利用はすべて無料**ですので、ぜひ、ご利用ください。

受動喫煙防止対策の技術的な相談

◆相談支援業務

- ① 事業場における喫煙室の設置、浮遊粉じんまたは換気量の要件への対応など技術的な内容について、専門家による電話相談を行います。（必要に応じて実地指導も実施）
- ② 受動喫煙防止対策に関する説明会を全国で実施します。
- ③ 企業の研修や団体の説明会に講師を派遣し、受動喫煙防止対策について説明します。

【相談ダイヤル】 **050-3537-0777**

【ホームページ】 <http://www.jashcon.or.jp/contents/second-hand-smoke>

【事業委託先】 一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会

喫煙室などの要件の確認や事業場の実態把握

◆測定支援業務（測定機器貸出し）

- ① 職場環境の実態把握などを行う際の支援として、デジタル粉じん計、風速計、一酸化炭素計、臭気計の無料貸出しを行います。
 - ▶平成26年度から、機器の往復の送料も無料になりました
 - ▶一酸化炭素計と臭気計は数に限りがありますので、お早めに予約してください
- ② 専門家が事業場に行って、測定方法を説明します。
- ③ 企業の研修や団体の説明会で、専門家が実演を交えながら、測定方法を説明します。展示用の機器も無料で貸し出します。

【受付ダイヤル】 **050-3642-2669**（FAX:043-246-6777）

【ホームページ】 <http://www.amarans-opd.com/>

【事業委託先】 株式会社 アマラン

厚生労働省のホームページ

- ▶申請様式のダウンロードや、申請についてのQ&A、書類作成要領などの閲覧ができます。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html
ホーム > 政策について > 各種助成金・奨励金等の制度 > 受動喫煙防止対策に関する各種支援事業
- ▶改正「労働安全衛生法」（平成26年法律第82号）については、こちらをご覧ください。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/an-eihou/
ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 雇用・労働 > 労働基準 > 安全・衛生 > 労働安全衛生法の改正について

ご不明な点は、事業場のある都道府県労働局 健康安全課（健康課）にご相談ください。

平成27年度「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の受賞者決定

—鹿児島県から1名が受賞—

厚生労働省は、優れた技能と経験を持ち、担当する現場や部署で作業の安全を確保して優良な安全成績を挙げた職長132名を、平成27年度の「安全優良職長」として厚生労働大臣から顕彰することを決定しました。

鹿児島県からは、次の方が受賞されます。

株式会社ヒラミネ（薩摩川内市里町里3251） なかむら てるし
中村 照志 氏

顕彰式典は、平成28年1月12日（火）に厚生労働省講堂（東京都千代田区霞が関1-2-2）において行われます。

※「職長」とは、事業場で部下の作業員を直接指揮監督し、作業の安全確保・遂行に責任を持ち、第一線において「安全」を実現する監督者のこと。班長、作業長などとも呼ばれ、「安全のキーパーソン」と言われる。

（労働基準部健康安全課）



報道関係者 各位

平成 27 年 12 月 25 日

鹿児島労働局職業安定部

地方訓練受講者支援室

室 長 大 堀 明 人

室長補佐 松 山 和 幸

電 話 099-219-8711

平成 28 年 3 月新規高等学校卒業予定者職業紹介状況

(平成 27 年 11 月末現在)

～ 鹿児島高校生の県内・県外を合わせた就職内定率 91.4% ～

～ 平成以降 3 番目の高水準 ～

鹿児島労働局（局長 岩崎 修）では、平成 27 年 11 月末現在における平成 28 年 3 月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況を取りまとめましたので公表します。

○ 就職内定率

- ・ 県内の就職内定率は 86.1%と、2 年連続で 80%を上回る高水準。
(昨年度 21 年ぶりに 80%を上回る。)
- ・ 県外の就職内定率は、97.4%と、平成以降、最高値。
- ・ 県内、県外を合わせた就職内定率は 91.4%と、平成以降 3 番目の高水準。
2 年連続で 90%を上回る。(昨年度 22 年ぶりに 90%を上回る。)

○ 求人倍率

- ・ 県内求人倍率は 2.05 倍と平成以降で 5 番目の高水準。
- ・ 平成 4 年度 (2.30 倍) 以来、23 年ぶりに 2.0 倍を上回る。

<今後の取組>

- 鹿児島労働局では、1 月から 3 月末まで、「未内定就活生への集中支援 2016 (仮称)」を実施することとしており、就職内定率は高水準であるものの、未内定のまま新年を迎えることに大きな不安を感じる生徒もいるため、心理面でのサポートにも配慮しつつ、学校等関係機関と連携を強化し、ジョブサポーター等による個別支援を行っていく。

1 就職内定者数

	就職内定者数	前年同月	対前年同月比
県内	1,870人(男 870人 女 1,000人)	1,907人(男 856人 女 1,051人)	▲37人
県外	1,920人(男 1,222人 女 698人)	1,921人(男 1,161人 女 760人)	▲1人
合計	3,790人(男 2,092人 女 1,698人)	3,828人(男 2,017人 女 1,811人)	▲38人

* 県内就職割合 49.3 % (男 41.6%、女 58.9%)

2 就職内定率

	就職内定率	前年同月	対前年同月比
県内	86.1%	85.6%	0.5P
県外	97.4%	96.1%	1.3P
合計	91.4%	90.5%	0.9P

3 求職者数

	求職者数	前年同月	対前年同月比
県内	2,173人(男 1,017人 女 1,156人)	2,228人(男 1,017人 女 1,211人)	▲55人
県外	1,972人(男 1,251人 女 721人)	2,000人(男 1,203人 女 797人)	▲28人
合計	4,145人(男 2,268人 女 1,877人)	4,228人(男 2,220人 女 2,008人)	▲83人

4 求人数

	求人数	前年同月	対前年同月比
県内	4,454人	3,941人	513人(13.0%)
県外	52,266人	42,529人	9,737人(22.9%)
合計	56,720人	46,470人	10,250人(22.1%)

※ 県内求人数は、県内のハローワークで受理した求人数

※ 県外求人数は、県外企業から県内高校へ連絡のあった求人延数

5 求人倍率

	求人倍率	前年同月	対前年同月比
県内	2.05倍	1.77倍	0.28P
県外	26.50倍	21.26倍	5.24P
合計	13.68倍	10.99倍	2.69P

平成28年3月新規学卒者職業紹介状況

(各年11月末現在)

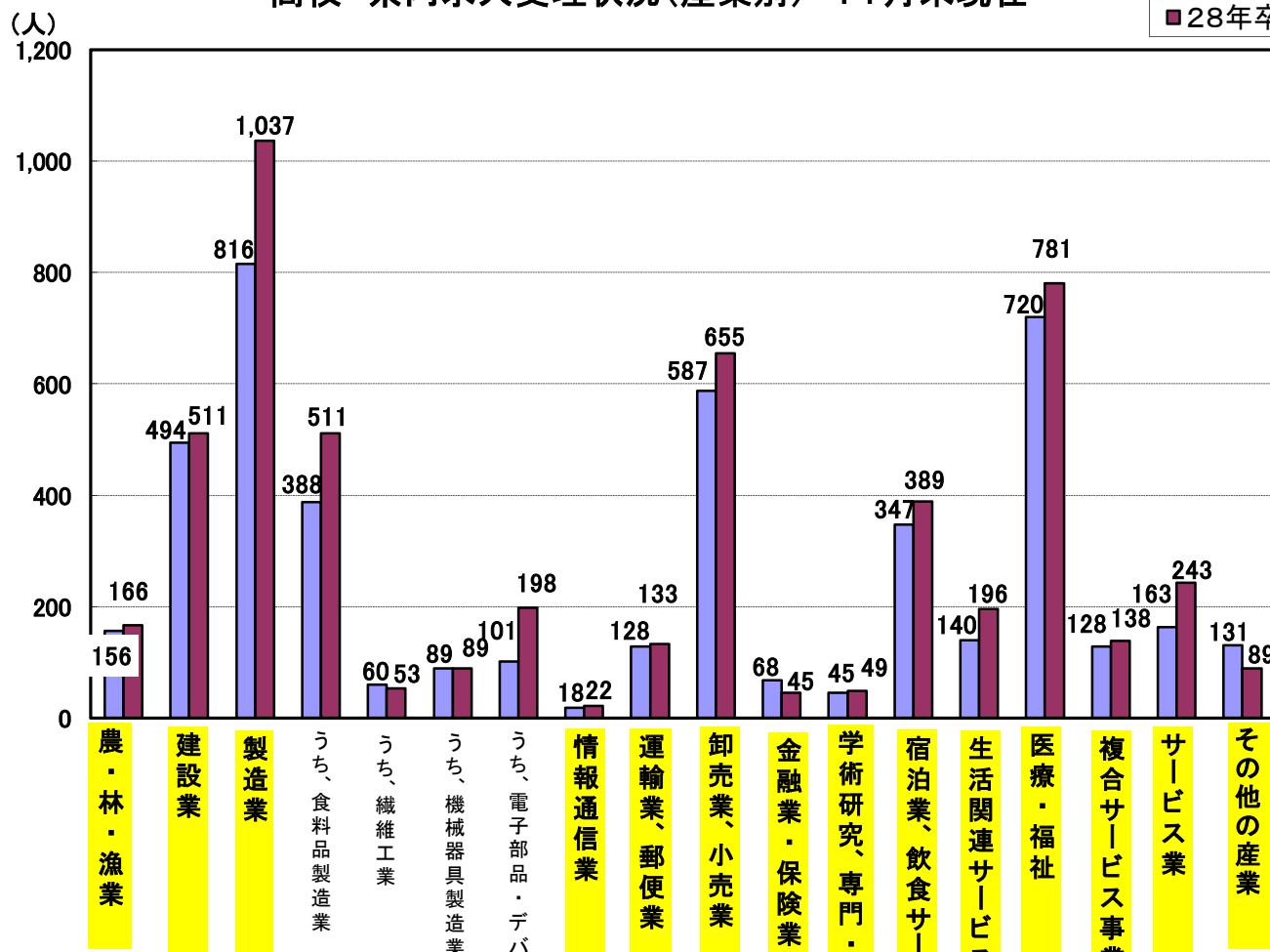
高 校

鹿児島労働局

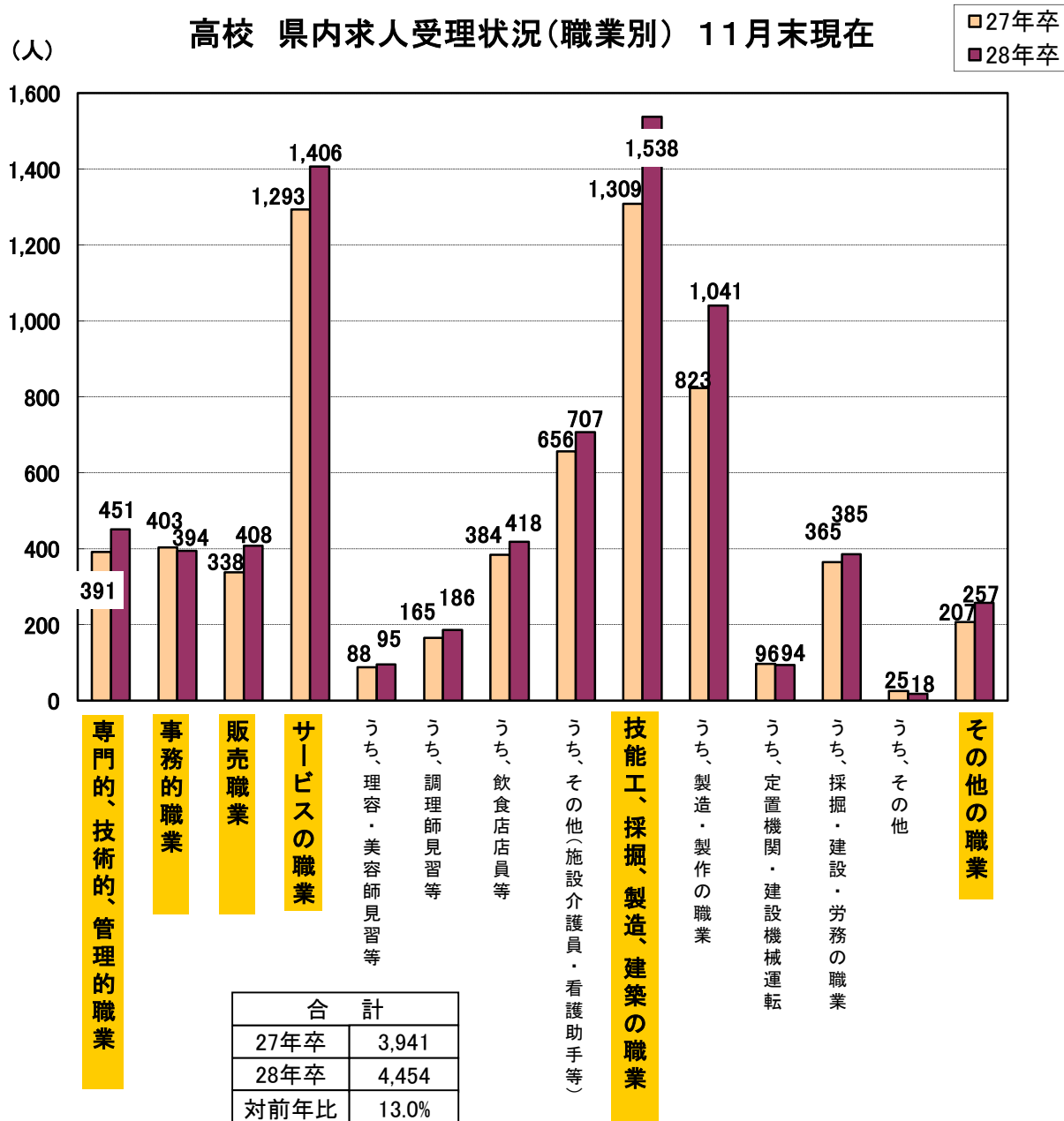
卒 業 年 月	性 別	県 内							県 外							合 計					
		求人数	求職者数	就職内定	就 職 未内定	求人倍率	就 職 内定率	県 内 就職割合	求人数	求職者数	就職内定	就 職 未内定	求人倍率	就 職 内定率	県 外 就職割合	求人数	求職者数	就職内定	就 職 未内定	求人倍率	就 職 内定率
28年 3 月	計	4,454	2,173	1,870	303	2.05	86.1%	49.3%	52,266	1,972	1,920	52	26.50	97.4%	50.7%	56,720	4,145	3,790	355	13.68	91.4%
	男	0	1,017	870	147		85.5%	41.6%	0	1,251	1,222	29		97.7%	58.4%	0	2,268	2,092	176		92.2%
	女	0	1,156	1,000	156		86.5%	58.9%	0	721	698	23		96.8%	41.1%	0	1,877	1,698	179		90.5%
27年 3 月	計	3,941	2,228	1,907	321	1.77	85.6%	49.8%	42,529	2,000	1,921	79	21.26	96.1%	50.2%	46,470	4,228	3,828	400	10.99	90.5%
	男	0	1,017	856	161		84.2%	42.4%	0	1,203	1,161	42		96.5%	57.6%	0	2,220	2,017	203		90.9%
	女	0	1,211	1,051	160		86.8%	58.0%	0	797	760	37		95.4%	42.0%	0	2,008	1,811	197		90.2%

高校 県内求人受理状況(産業別) 11月末現在

■ 27年卒
■ 28年卒



合 計	
27年卒	3,941
28年卒	4,454
対前年	13.0%



高校新卒者の求人数・求職者数・就職内定率〔県内・県外・全体別〕－各年１１月末現在－

鹿児島労働局

	県 内				県 外				全 体				内定率(3月末現在)		
	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	県 内	県 外	全 体
平成元年度（２年3月卒）	8,535	4,123	86.5	2.07	136,955	5,635	95.7	24.30	145,490	9,758	91.8	14.91	99.0	99.9	99.5
平成２年度（３年3月卒）	10,489	4,474	86.9	2.34	188,410	5,648	94.4	33.36	198,899	10,122	91.1	19.65	99.1	99.7	99.4
平成３年度（４年3月卒）	11,713	4,453	89.0	2.63	228,011	5,570	95.5	40.94	239,724	10,023	92.6	23.92	99.0	99.6	99.3
平成４年度（５年3月卒）	9,517	4,130	86.7	2.30	214,897	5,026	95.1	42.76	224,414	9,156	91.3	24.51	97.9	99.3	98.7
平成５年度（６年3月卒）	7,404	4,032	80.5	1.84	138,095	4,201	93.8	32.87	145,499	8,233	87.3	17.67	97.3	99.2	98.3
平成６年度（７年3月卒）	7,048	4,328	79.1	1.63	78,793	3,500	91.3	22.51	85,841	7,828	84.6	10.97	96.7	99.3	97.8
平成７年度（８年3月卒）	5,828	4,518	75.4	1.29	54,780	3,191	90.0	17.17	60,608	7,709	81.4	7.86	96.3	99.0	97.4
平成８年度（９年3月卒）	5,249	4,221	72.7	1.24	50,239	3,218	87.3	15.61	55,488	7,439	79.0	7.46	95.8	99.1	97.2
平成９年度（10年3月卒）	4,921	4,005	70.6	1.23	56,991	3,437	87.1	16.58	61,912	7,442	78.2	8.32	95.1	98.7	96.8
平成10年度（11年3月卒）	3,422	3,595	64.9	0.95	43,401	3,217	85.6	13.49	46,823	6,812	74.7	6.87	90.9	98.3	94.5
平成11年度（12年3月卒）	2,729	3,555	58.7	0.77	27,100	2,646	76.6	10.24	29,829	6,201	66.3	4.81	89.3	96.4	92.2
平成12年度（13年3月卒）	3,202	3,910	59.2	0.82	24,997	2,530	76.7	9.88	28,199	6,440	66.1	4.38	87.8	96.5	91.1
平成13年度（14年3月卒）	2,229	3,448	49.3	0.65	25,883	2,389	75.3	10.83	28,112	5,837	59.9	4.82	82.0	94.7	87.1
平成14年度（15年3月卒）	2,010	3,354	46.0	0.60	21,861	2,124	74.8	10.29	23,871	5,478	57.1	4.36	85.6	96.1	89.6
平成15年度（16年3月卒）	1,950	3,480	44.9	0.56	20,148	2,140	76.9	9.41	22,098	5,620	57.1	3.93	87.4	96.8	91.1
平成16年度（17年3月卒）	2,544	3,118	53.7	0.82	24,301	2,165	86.1	11.22	26,845	5,283	67.0	5.08	92.4	99.0	95.2
平成17年度（18年3月卒）	2,418	3,075	59.1	0.79	37,635	2,462	85.5	15.29	40,053	5,537	70.8	7.23	93.9	99.4	96.4
平成18年度（19年3月卒）	2,683	2,875	63.3	0.93	45,098	2,530	91.8	17.83	47,781	5,405	76.6	8.84	95.1	99.4	97.2
平成19年度（20年3月卒）	2,793	2,601	68.2	1.07	56,282	2,671	92.6	21.07	59,075	5,272	80.5	11.21	95.5	99.4	97.6
平成20年度（21年3月卒）	2,733	2,353	65.5	1.16	56,494	2,778	89.5	20.34	59,227	5,131	78.5	11.54	92.6	99.3	96.3
平成21年度（22年3月卒）	1,804	2,186	61.4	0.83	30,908	2,314	83.8	13.36	32,712	4,500	72.9	7.27	92.9	98.4	95.7
平成22年度（23年3月卒）	2,005	2,260	63.8	0.89	24,091	2,210	89.5	10.90	26,096	4,470	76.5	5.84	95.1	99.0	97.1
平成23年度（24年3月卒）	2,539	2,339	71.2	1.09	22,694	2,009	84.4	11.30	25,233	4,348	77.3	5.80	97.2	99.6	98.3
平成24年度（25年3月卒）	2,822	2,327	75.4	1.21	31,216	1,978	91.6	15.78	34,038	4,305	82.9	7.91	97.9	99.7	98.7
平成25年度（26年3月卒）	3,188	2,252	78.8	1.42	34,606	1,878	93.9	18.43	37,794	4,130	85.7	9.15	98.2	99.7	98.9
平成26年度（27年3月卒）	3,941	2,228	85.6	1.77	42,529	2,000	96.1	21.26	46,470	4,228	90.5	10.99	98.4	99.8	99.1
平成27年度（28年3月卒）	4,454	2,173	86.1	2.05	52,266	1,972	97.4	26.50	56,720	4,145	91.4	13.68	—	—	—



報道関係者 各位

平成 27 年 12 月 25 日
鹿児島労働局職業安定部
地方訓練受講者支援室
室 長 大 堀 明 人
室長補佐 松 山 和 幸
電 話 099-219-8711

平成 28 年 3 月新規大学等卒業予定者の就職内定状況
(平成 27 年 11 月末現在)

～ 鹿児島大学生の県内就職内定率 59.4% 調査開始以来 (※) 最高値 ～

鹿児島労働局(局長 岩崎 修)では、平成 27 年 11 月末現在における平成 28 年 3 月新規大学等卒業予定者の職業紹介状況を取りまとめたので公表します。

(※) 就職内定率について、調査は平成元年度から実施していますが、11 月末現在の数値の把握は平成 8 年度からの把握となっています。

《就職内定率》

○ 大学

- ・ 県内の就職内定率は 59.4%と、調査開始以来、最高値。
- ・ 県内、県外を合わせた就職内定率は 67.9%と、調査開始以来、2 番目の高水準。

○ 短大

- ・ 県内の就職内定率は 64.8%と、調査開始以来、最高値。
- ・ 県内、県外を合わせた就職内定率は 66.6%と、調査開始以来、最高値。

<今後の取組>

- 鹿児島労働局では、1 月から 3 月末まで、「未内定就活生への集中支援 2016 (仮称)」を実施することとしており、就職内定率は高水準であるものの、未内定のまま新年を迎えることにより不安を感じる学生もいるため、心理面でのサポートにも配慮しつつ、大学等関係機関と連携を強化し、ジョブサポーター等による個別支援を行っていく。

1 大学

	就職内定率	前年同月	対前年同月比		求人倍率	前年同月	対前年同月比
県 内	59.4%	58.7%	0.7P	県 内	3.72 倍	3.02 倍	0.70P
県 外	77.5%	78.9%	▲1.4P	県 外	15.21 倍	14.51 倍	0.70P
合 計	67.9%	68.4%	▲0.5P	合 計	9.12 倍	8.56 倍	0.56P

	求職者数	前年同月	対前年同月比
県内	1,027人(男 506人 女 521人)	1,132人(男 603人 女 529人)	▲105人
県外	910人(男 529人 女 381人)	1,055人(男 610人 女 445人)	▲145人
合計	1,937人(男 1,035人 女 902人)	2,187人(男 1,213人 女 974人)	▲250人

	就職内定者数	前年同月	対前年同月比
県内	610人(男 277人 女 333人)	664人(男 342人 女 322人)	▲54人
県外	705人(男 423人 女 282人)	832人(男 478人 女 354人)	▲127人
合計	1,315人(男 700人 女 615人)	1,496人(男 820人 女 676人)	▲181人

2 短大

	就職内定率	前年同月	対前年同月比		求人倍率	前年同月	対前年同月比
県内	64.8%	63.7%	1.1P	県内	2.28倍	2.01倍	0.27P
県外	87.9%	86.9%	1.0P	県外	15.17倍	7.73倍	7.44P
合計	66.6%	66.2%	0.4P	合計	3.24倍	2.63倍	0.61P

	求職者数	前年同月	対前年同月比
県内	822人(男 11人 女 811人)	882人(男 16人 女 866人)	▲60人
県外	66人(男 0人 女 66人)	107人(男 5人 女 102人)	▲41人
合計	888人(男 11人 女 877人)	989人(男 21人 女 968人)	▲101人

	就職内定者数	前年同月	対前年同月比
県内	533人(男 7人 女 526人)	562人(男 7人 女 555人)	▲29人
県外	58人(男 0人 女 58人)	93人(男 3人 女 90人)	▲35人
合計	591人(男 7人 女 584人)	655人(男 10人 女 645人)	▲64人

3 高等専門学校

	就職内定率	前年同月	対前年同月比		求人倍率	前年同月	対前年同月比
県内	100.0%	100.0%	±0P	県内	13.41倍	8.40倍	5.01P
県外	99.1%	98.4%	0.7P	県外	20.46倍	22.88倍	▲2.42P
合計	99.2%	98.7%	0.5P	合計	19.49倍	20.94倍	▲1.45P

(参考) この公表データは、鹿児島労働局管内の大学等 11 校が、平成 27 年 11 月末日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり(10月1日現在、大学 66.5%、短期大学(女子学生のみ) 33.2%、高等専門学校(男子学生のみ) 94.3%)、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

区 分
大学等

平成28年3月新規学卒者職業紹介状況

(各年11月末現在)

鹿児島労働局

学 校	卒業 年月	性 別	県 内						県 外						合 計								
			求人数	求 職 者 数	就職 内定者数	就職 未内定者数	求人 倍率	就職 内定率	県 内 就職割合	求人数	求 職 者 数	就職 内定者数	就職 未内定者数	求人 倍率	就職 内定率	県 外 就職割合	求人数	求 職 者 数	就職 内定者数	就職 未内定者数	求人 倍率	就職 内定率	
大 学	28年	計	3,823	1,027	610	417	3.72	59.4%	46.4%	13,837	910	705	205	15.21	77.5%	53.6%	17,660	1,937	1,315	622	9.12	67.9%	
		男	0	506	277	229		54.7%	39.6%	0	529	423	106		80.0%	60.4%	0	1,035	700	335		67.6%	
		3月女	0	521	333	188		63.9%	54.1%	0	381	282	99		74.0%	45.9%	0	902	615	287		68.2%	
	(6校)	27年	計	3,418	1,132	664	468	3.02	58.7%	44.4%	15,309	1,055	832	223	14.51	78.9%	55.6%	18,727	2,187	1,496	691	8.56	68.4%
			男	0	603	342	261		56.7%	41.7%	0	610	478	132		78.4%	58.3%	0	1,213	820	393		67.6%
			3月女	0	529	322	207		60.9%	47.6%	0	445	354	91		79.6%	52.4%	0	974	676	298		69.4%
短期大学	28年	計	1,875	822	533	289	2.28	64.8%	90.2%	1,001	66	58	8	15.17	87.9%	9.8%	2,876	888	591	297	3.24	66.6%	
		男	0	11	7	4		63.6%	100.0%	0	0	0	0			0.0%	0	11	7	4		63.6%	
		3月女	0	811	526	285		64.9%	90.1%	0	66	58	8		87.9%	9.9%	0	877	584	293		66.6%	
	(4校)	27年	計	1,776	882	562	320	2.01	63.7%	85.8%	827	107	93	14	7.73	86.9%	14.2%	2,603	989	655	334	2.63	66.2%
			男	0	16	7	9		43.8%	70.0%	0	5	3	2		60.0%	30.0%	0	21	10	11		47.6%
			3月女	0	866	555	311		64.1%	86.0%	0	102	90	12		88.2%	14.0%	0	968	645	323		66.6%
高等専門学校	28年	計	228	17	17	0	13.41	100.0%	13.8%	2,189	107	106	1	20.46	99.1%	86.2%	2,417	124	123	1	19.49	99.2%	
		男	0	15	15	0		100.0%	14.0%	0	93	92	1		98.9%	86.0%	0	108	107	1		99.1%	
		3月女	0	2	2	0		100.0%	12.5%	0	14	14	0		100.0%	87.5%	0	16	16	0		100.0%	
	(1校)	27年	計	168	20	20	0	8.40	100.0%	13.6%	2,952	129	127	2	22.88	98.4%	86.4%	3,120	149	147	2	20.94	98.7%
			男	0	17	17	0		100.0%	12.7%	0	119	117	2		98.3%	87.3%	0	136	134	2		98.5%
			3月女	0	3	3	0		100.0%	23.1%	0	10	10	0		100.0%	76.9%	0	13	13	0		100.0%
大学等計	28年	計	5,926	1,866	1,160	706	3.18	62.2%	57.2%	17,027	1,083	869	214	15.72	80.2%	42.8%	22,953	2,949	2,029	920	7.78	68.8%	
		男	0	532	299	233		56.2%	36.7%	0	622	515	107		82.8%	63.3%	0	1,154	814	340		70.5%	
		3月女	0	1,334	861	473		64.5%	70.9%	0	461	354	107		76.8%	29.1%	0	1,795	1,215	580		67.7%	
	(11校)	27年	計	5,362	2,034	1,246	788	2.64	61.3%	54.2%	19,088	1,291	1,052	239	14.79	81.5%	45.8%	24,450	3,325	2,298	1,027	7.35	69.1%
			男	0	636	366	270		57.5%	38.0%	0	734	598	136		81.5%	62.0%	0	1,370	964	406		70.4%
			3月女	0	1,398	880	518		62.9%	66.0%	0	557	454	103		81.5%	34.0%	0	1,955	1,334	621		68.2%

求 人 数・・・・「計」欄には全数を、「男」「女」欄には「計」のうち性を特定しているものを計上してある。 県内・県外とも大学等が受けた求人である。

求職者数・・・・公務員・縁故・自営・進学については除いてある。

大学新卒者の求人数・求職者数・就職内定率〔県内・県外・全体別〕－各年１１月末現在－

鹿児島労働局

	県 内				県 外				全 体				内定率(3月末現在)		
	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	県 内	県 外	全 体
平成８年度（９年3月卒）	2,223	806	49.3	2.76	12,445	1,423	70.3	8.75	14,668	2,229	62.7	6.58	86.0	89.4	88.2
平成９年度（10年3月卒）	2,722	756	49.5	3.60	13,560	1,454	75.0	9.33	16,282	2,210	66.2	7.37	86.7	89.4	88.5
平成10年度（11年3月卒）	1,799	817	46.5	2.20	12,735	1,435	68.2	8.87	14,534	2,252	60.3	6.45	81.9	85.7	84.3
平成11年度（12年3月卒）	1,856	877	39.6	2.12	12,228	1,557	58.4	7.85	14,084	2,434	51.6	5.79	75.1	80.0	78.2
平成12年度（13年3月卒）	1,794	848	45.0	2.12	11,217	1,578	47.7	7.11	13,011	2,426	46.8	5.36	80.5	73.5	76.1
平成13年度（14年3月卒）	1,828	968	38.3	1.89	11,322	1,342	48.7	8.44	13,150	2,310	44.4	5.69	74.6	74.0	74.3
平成14年度（15年3月卒）	1,538	1,241	31.7	1.24	11,039	979	52.2	11.28	12,577	2,220	40.7	5.67	72.6	76.0	74.3
平成15年度（16年3月卒）	1,786	1,261	33.0	1.42	12,824	788	62.8	16.27	14,610	2,049	44.5	7.13	69.3	84.9	76.1
平成16年度（17年3月卒）	1,715	1,377	33.8	1.25	14,840	802	72.6	18.50	16,555	2,179	48.1	7.60	71.0	89.7	79.0
平成17年度（18年3月卒）	1,653	1,258	39.4	1.31	15,041	822	70.0	18.30	16,694	2,080	51.5	8.03	77.6	89.9	82.9
平成18年度（19年3月卒）	2,150	1,274	43.0	1.69	19,010	1,062	70.4	17.90	21,160	2,336	55.5	9.06	80.3	95.1	87.1
平成19年度（20年3月卒）	2,075	1,146	58.3	1.81	19,898	1,112	75.8	17.89	21,973	2,258	66.9	9.73	86.3	96.3	91.3
平成20年度（21年3月卒）	1,943	1,137	52.0	1.71	19,277	1,122	78.3	17.18	21,220	2,259	65.1	9.39	78.8	91.1	85.2
平成21年度（22年3月卒）	1,607	1,266	39.6	1.27	14,223	1,011	63.4	14.07	15,830	2,277	50.2	6.95	77.3	89.1	82.7
平成22年度（23年3月卒）	2,101	1,125	43.9	1.87	11,598	871	64.2	13.32	13,699	1,996	52.8	6.86	82.7	89.1	85.5
平成23年度（24年3月卒）	2,098	1,179	46.5	1.78	13,070	1,009	67.5	12.95	15,168	2,188	56.2	6.93	82.7	90.0	86.3
平成24年度（25年3月卒）	2,671	1,029	51.8	2.60	11,514	918	69.6	12.54	14,185	1,947	60.2	7.29	89.7	90.7	90.2
平成25年度（26年3月卒）	3,090	1,088	54.9	2.84	14,266	985	76.5	14.48	17,356	2,073	65.2	8.37	91.8	94.3	93.0
平成26年度（27年3月卒）	3,418	1,132	58.7	3.02	15,309	1,055	78.9	14.51	18,727	2,187	68.4	8.56	91.6	95.0	93.3
平成27年度（28年3月卒）	3,823	1,027	59.4	3.72	13,837	910	77.5	15.21	17,660	1,937	67.9	9.12	—	—	—

短大新卒者の求人数・求職者数・就職内定率〔県内・県外・全体別〕－各年１１月末現在－

鹿児島労働局

	県 内				県 外				全 体				内定率(3月末現在)		
	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	求人数	求職者数	就職内定率	求人倍率	県 内	県 外	全 体
平成８年度（９年3月卒）	1,640	1,744	29.2	0.94	1,681	243	24.3	6.92	3,321	1,987	28.6	1.67	74.6	67.9	73.9
平成９年度（10年3月卒）	1,488	1,578	30.4	0.94	1,781	283	27.6	6.29	3,269	1,861	30.0	1.76	72.9	60.2	71.0
平成10年度（11年3月卒）	1,275	1,506	31.7	0.85	1,301	251	20.3	5.18	2,576	1,757	30.1	1.47	77.5	68.6	76.6
平成11年度（12年3月卒）	1,194	1,457	29.9	0.82	1,360	210	23.8	6.48	2,554	1,667	29.1	1.53	82.8	73.4	81.8
平成12年度（13年3月卒）	1,418	1,281	36.4	1.11	1,461	168	23.8	8.70	2,879	1,449	34.9	1.99	88.0	90.0	88.2
平成13年度（14年3月卒）	1,240	1,232	33.0	1.01	916	177	39.0	5.18	2,156	1,409	33.8	1.53	84.0	83.0	83.8
平成14年度（15年3月卒）	1,057	1,149	33.1	0.92	1,088	92	44.6	11.83	2,145	1,241	33.9	1.73	86.9	90.7	87.3
平成15年度（16年3月卒）	1,018	1,197	30.3	0.85	995	71	42.3	14.01	2,013	1,268	31.0	1.59	81.3	94.4	82.2
平成16年度（17年3月卒）	1,109	1,239	26.6	0.90	1,022	51	49.0	20.04	2,131	1,290	27.5	1.65	81.7	100.0	82.6
平成17年度（18年3月卒）	1,195	1,225	35.2	0.98	897	42	73.8	21.36	2,092	1,267	36.5	1.65	86.6	95.9	87.1
平成18年度（19年3月卒）	1,342	957	35.9	1.40	1,245	61	37.7	20.41	2,587	1,018	36.1	2.54	89.8	90.7	89.9
平成19年度（20年3月卒）	1,496	1,023	40.3	1.46	1,666	85	44.7	19.60	3,162	1,108	40.6	2.85	89.1	90.1	89.2
平成20年度（21年3月卒）	1,322	891	40.9	1.48	1,271	89	48.3	14.28	2,593	980	41.5	2.65	86.5	88.2	86.6
平成21年度（22年3月卒）	928	869	32.0	1.07	806	63	34.9	12.79	1,734	932	32.2	1.86	83.5	84.6	83.5
平成22年度（23年3月卒）	1,030	975	36.9	1.06	716	50	48.0	14.32	1,746	1,025	37.5	1.70	89.3	85.4	89.1
平成23年度（24年3月卒）	1,243	916	44.8	1.36	819	45	77.8	18.20	2,062	961	46.3	2.15	91.3	93.5	91.4
平成24年度（25年3月卒）	1,499	938	51.6	1.60	1,025	82	73.2	12.50	2,524	1,020	53.3	2.47	94.9	99.0	95.3
平成25年度（26年3月卒）	1,703	875	59.2	1.95	1,193	89	82.0	13.40	2,896	964	61.3	3.00	97.5	100.0	97.8
平成26年度（27年3月卒）	1,776	882	63.7	2.01	827	107	86.9	7.73	2,603	989	66.2	2.63	97.3	98.4	97.4
平成27年度（28年3月卒）	1,875	822	64.8	2.28	1,001	66	87.9	15.17	2,876	888	66.6	3.24	—	—	—